

鳥取労働局発表

令和8年6月12日

担当

労働基準部健康安全課長 丹生 伸英  
地方産業安全専門官 半田 謙一  
0857-29-1704

## 鳥取県内における令和7年の労働災害発生状況を公表

鳥取労働局(局長 やました 山下 よしひろ 禎博)は、令和7年に鳥取県内で発生した休業4日以上<sup>にぶ</sup>の労働災害の発生状況を取りまとめましたので、公表します。

### 【ポイント】

- 令和7年の全産業における死傷者数は、前年と比べて、死亡災害、死傷災害ともに増加しました。
- 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害(以下「コロナによる労働災害」という。)を除く死傷者数は、事故の型別では、転倒災害が最も多く全体の約3割を占めています。また、被災労働者の年齢別では、60歳以上の労働災害が全体の約3割を占めており、年齢が高くなるにつれて、労働災害が多く発生しています。
- 鳥取労働局では、転倒災害防止対策及び高年齢労働者対策を推進するとともに、死亡災害の多い「墜落・転落災害」、「はさまれ・巻き込まれ災害」及び「交通労働災害」の防止に取り組めます。

#### 1 死亡災害

死亡者数は7人となり前年より4人増加した。(別紙1)

過去10年の状況によれば、業種別では「建設業」、「製造業」、「運輸交通業」、事故の型別では、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」、「交通事故」が全体の3分の2を占めている。(別紙5)

#### 2 死傷災害(休業4日以上)

(1) 死傷者数は、641人となり、前年より2人増加した(前年比+0.3%)。なお、コロナによる労働災害は56人となり、前年より69人減少した。(別紙2)

#### (2) コロナによる労働災害を除く死傷災害

- 死傷者数は、585人となり、前年より71人増加した(前年比+13.8%)。(別紙3)
- 死傷者数は、平成21年以降において最も多かった。(別紙4 P1)
- 業種別では、製造業が最も多く118人(20.2%)、次いで保健衛生業103人(17.6%)、卸小売業87人(14.9%)、道路貨物運送業65人(11.1%)、建設業60人(10.3%)となっている。(別紙4 P2)

- 事故の型別では、「転倒」が最多の183人で、全体の31.3%を占めている。次いで「墜落・転落」94人(16.1%)、「動作の反動・無理な動作」70人(12.0%)、「はさまれ・巻き込まれ」60人(10.3%)となっている。(別紙4 P3)
  - 年齢別では、60歳以上が194人(33.2%)、50歳以上では347人(59.3%)となっている。(別紙4 P5)
  - 主な業種の事故の型で最も多いのは、製造業は「はさまれ・巻き込まれ」、建設業は「墜落・転落」、道路貨物運送業は「墜落・転落」、林業は「激突され」で、それ以外の業種(主に第三次産業)では「転倒」となっている。(別紙4 P6)
- 3 令和7年は、転倒及び高年齢労働者の労働災害が前年と比較し増加し、依然として、その割合が高いことから、鳥取労働局ではこれらの災害を防止するため、転倒災害のない職場づくりや高年齢労働者対策を推進している。(別紙6、7、8)

【別紙1】 令和7年死亡災害発生状況(確定)

【別紙2】 令和7年労働災害発生状況(確定値)

【別紙3】 令和7年労働災害発生状況(確定値(コロナ除く。))

【別紙4】 令和7年の鳥取県内における労働災害発生状況の概要

【別紙5】 リーフレット「死亡災害が増加しています！」

【別紙6】 リーフレット「転倒災害のない職場づくりをお願いします」

【別紙7】 リーフレット「高年齢者の労働災害防止のための指針(エイジフレンドリー指針)を策定しました」

【別紙8】 「令和8年度エイジフレンドリー補助金」のご案内